

市民のいのち、大切に市政を！

# 梅木よしあきさんと 松原市長選挙 いっしょに

5月24日告示・31日投票



500人が参加して事務所開き(5月6日)

松原市長選挙に、松原市職労も参加する「みんなが主人公・松原市民の会」が推せんする梅木よしあきさん(松原民主商工会事務局長)が出馬を表明。市民の命を大切に市政の実現に向けて奮闘します。大阪自治労連の仲間の支援をお願いします。

## 交野市職労

### と大阪自治体問題研究所が「まちづくりの提言」を出版

交野市職労が大阪自治体問題研究所と共同で、交野のまちづくりについて調査・研究し、「提言」を1冊の本にまとめました。タイトルは「あるもの探しのまちづくり」。自然豊かな田園風景など、交野市の誇れる「財産」に着目したまちづくりを「提言」しています。これからのまちづくりを考えるヒントを与えてくれる1冊。値段は1000円です(税込み)。交野市職労072-892-7481または大阪自治体問題研究所06-6354-7220までお電話を。



## 衛都連合唱団

### が第9回演奏会

「人間が人間らしく生きていきたい! ~働くものの思いを歌に託して」  
特別出演 大阪センチュリー交響楽団有志  
とき 6月7日(日) 開場13:30 開演14:00  
ところ 府立ドーンセンター  
チケット 一般1500円、小中学生1000円  
お問い合わせは06-6354-7201 大阪自治労連気付・衛都連合唱団まで

## 今月のキーワード

代替休暇

2010年施行の改正労働基準法で設けられる制度。月60時間以上の残業について労働者に支払うべき割増率を50%以上と定めました。仮に50%と定めた場合、従来からの引き上げ分(25%)を賃金で支払う代わりに、有給の休暇として労働者に与えてもよいとしています。しかし賃金か代替休暇かの選択は、あくまで労働者本人の選択によるべきであり、労使協定でもその扱いを明記させる必要があります。

は諸外国と比べても少ない。診療報酬の減少が病院の赤字経営を招き、収益を上げるために医師や看護師の過重労働に拍車がかかっている。医師が過労死ラインを超えないためには、最低でも20%の増員が必要だ」と松本久さん(耳原総合病院院長)は言います。

### 医療従事者として

#### 市民と語る事が大切

フォーラムでは「松原市民病院が閉院されて地域医療が低下した。化学療法患者は市外の遠い病院に通っている」「吹田市で夜間の小児救急を実施してほしいと、子育て中のお母さんたちで市民の会をつくって運動している。開業医からの応援も得て、せめて



自治体病院の役割を語る池尾さん

準夜帯だけでも対応するなど、できることから改善してほしい。医師や看護師に感謝のメッセージを送る運動にも取り組みたい」など、自治体病院への切実な意見が出されました。「国が策定をおしつける『公立病院改革プラン』は、赤字解消だけが目的で医療政策がない。『地方財政健全化法』も効率優先で自治体病院への介入を強めるものだ。一方で、大阪府と大阪市は、国がせっかくな創設した救急勤務医手当について、財政難を理由に予算計上もしていない」と、住民不在の

医療行政を厳しく批判する池尾正さん(大阪自治労連医療部会長・市立堺病院勤務)。「大阪府にまともな医療政策がない中で、地域から自治体病院を見直す取り組みが求められている。私たち医療従事者としても、地域住民の声をしっかりと聞いて公立病院の施策を決めるように、内部からも改革をすすめたい」と決意を語ります。参加者からは「医師、看護師が自らの体験と思いを、自分の言葉で市民に語りかけることの大切さを痛感しました」という感想も寄せられました。



閉院され、フェンスに囲まれた松原市民病院

新型インフルエンザが流行し、住民の安全を守る国と自治体の役割が問われています。ところが大阪の地域医療は、救急患者の受け入れ拒否、松原市民病院の閉院、医師・看護師不足などで崩壊の危機にさらされています。大阪の地域医療をどう建て直すのか? 4月29日に大阪自治労連が医療関係者とともに開催した「医良フォーラム」で、医療従事者や住民から活発な意見が交わされました。

# 地域住民の意見を聞き 自治体病院の役割発揮を

# 大阪の地域医療はいま…… 「医良」フォーラムin大阪を開催

## 全国でも異常な 不健康都市・大阪

「大阪は全国でも驚くべき不健康都市で、孤独死も増えている。特別の対策が必要だが、大阪府はそんな認識に立っていない。もっと社会問題にするべきです」と高本英司さん(大阪府保険医協会理事長)は指摘します。厚生労働省の調査によると、大阪府民の平均寿命は男性が78・21歳で都道府県で



住民、医療関係者など111人が参加した「医良フォーラム」(大阪市内)

## 救急患者は急増するが 受け入れ病院は減少

大阪府内の救急出動件数は2003年度の44万9531件から2007年度には49万8820件と5万件近くも増加する一方、救急患者を受け入れる「救急告示病院」は307カ所から277カ所へ1割も減少しています。「受け入れ拒否」がおこる背景には、診療報酬低下による二次医療機関の減少、救急病院からの転院先確保の困難さ、救急医療が経済的にも病院に負担がかかること、そして根本的には医師・看護師不足がある。救急医療に携わる藤川秀美さん(済生会千里病院事務部長)は、救急患者を受け入れようにも受け入れられない現場の悲痛な実態を報告しました。「日本の医師数

は全国36位。女性は85・20歳で44位。死因別では男性がガン死亡率で全国1位、女性は肺炎死亡率で2位。男女とも老衰で大往生できる率は全国47位(最下位)です。平均寿命は府下でも格差が大きく、男性の最高は箕面市で80・5歳。最低は大阪市西成区で73・1歳と、実に7・4歳の差があります。所得の格差が寿命の格差にも反映しています。

## 今月のキーワード

奨学金滞納者  
ブラックリスト化

奨学金を貸与する独立行政法人日本学生支援機構が、3ヶ月以上返還の滞る学生を個人信用情報機関に登録しています。同機関は金融機関などが加盟し、滞納者の情報を共有。登録されるとクレジットカードやローンの利用が難しくなります。奨学金を利用する学生にはこの措置をとることに同意する署名を求め、拒否すると貸与が打ち切られます。学生に厳しく取り立てるやり方に批判の声も上がっています。